



日本銀行 政策委員会月報

平成26年5月



第778号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月20・21日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月30日開催分）に関する件（5月20・21日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆理事の推薦に関する件（4月15日）	4
◆第129回事業年度決算等に関する件（4月25日）	5
◆平成25年度の業務概況書の作成に関する件（5月16日）	33
◆参与の推薦に関する件（5月16日）	33
◆政策委員会月報（平成26年4月）に関する件（5月23日）	33
◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（5月23日）	33
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月27日）	34
2. 報告事項	38

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月20・21日）

本委員会は、平成26年5月20・21日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年5月21日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費や住宅投資は、このところ駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどっている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復が続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月30日開催分）に関する件（5月20・21日）

本委員会は、平成26年5月20・21日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月30日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（5月26日公表）。

(2) 通常会合関係

◆理事の推薦に関する件（4月15日）

本委員会は、平成26年4月15日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、宮野谷 篤、雨宮 正佳を理事に推薦することを決定した^{注2)}（宮野谷 篤は5月9日、雨宮 正佳は6月3日、財務大臣より任命）。

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、財務大臣による両名の任命後に
発刊される月報に掲載する扱いとしました。

◆第129回事業年度決算等に関する件（4月25日）

本委員会は、平成26年4月25日、第129回事業年度（平成25年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注3)}。

その後、日本銀行は、第129回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月28日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第129回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第129回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第129回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第129回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注3) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第129回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第129回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第129回事業年度末（平成26年3月31日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	289,848,532,257	
国 債	198,337,031,240,604	額 面 195,802,378,500,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,874,901,616,064	額 面 1,875,000,000,000 円
社 債	3,204,134,652,692	額 面 3,166,700,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,372,809,053,507	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	2,851,175,926,577	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	148,828,559,477	
貸 出 金	26,313,833,000,000	
電 子 貸 付	26,313,833,000,000	1,698 口
外 国 為 替	6,158,293,721,818	
外 貨 預 け 金	775,121,686,196	
外 貨 債 券	4,426,572,243,822	
外 貨 投 資 信 託	50,506,196,800	
外 貨 貸 付 金	906,093,595,000	
代 理 店 勘 定	25,384,176,928	預け先 89 か所
そ の 他 資 産	358,968,074,467	
取 立 未 済 切 手 手 形	1,626,442,156	9 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	65,898,388,030	6 種
未 収 利 息	245,667,044,542	
そ の 他 の 資 産	30,272,825,375	
有 形 固 定 資 産	203,257,330,049	
建 物	100,767,249,031	延面積 633,461.24 平方メートル
土 地	82,830,507,504	571,528.83 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,108,497,193	20,732 点
建 設 仮 勘 定	1,398,166,350	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,152,909,971	動 産 10,514 点
無 形 固 定 資 産	126,522,433	
権 利 金	126,522,433	
資 産 の 部 合 計	241,579,845,815,910	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	86,630,810,178,427	
預 金	132,347,720,198,864	
当 座 預 金	128,667,873,654,832	1,145 口
そ の 他 預 金	3,679,846,544,032	122 口
政 府 預 金	1,677,803,694,047	
当 座 預 金	149,998,722,256	
国 内 指 定 預 金	1,170,217,267,220	
そ の 他 政 府 預 金	357,587,704,571	
売 現 先 勘 定	13,375,580,245,208	3 口
そ の 他 負 債	233,744,524,353	
未 払 送 金 為 替	5,473,070,579	
未経過割引料利息その他	25,479	
未 払 法 人 税 等	198,012,000,000	
リ ー ス 債 務	7,468,470,626	
そ の 他 の 負 債	22,790,957,669	
退 職 給 付 引 当 金	199,025,115,009	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,406,025,000,000	
負 債 の 部 合 計	238,114,057,948,921	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,741,425,223,071	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	724,249,447,466	
純 資 産 の 部 合 計	3,465,787,866,989	
負債および純資産の部合計	241,579,845,815,910	

2. 貸 借 対 照 表

第129回事業年度末（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	86,630,810,178,427
現 金	289,848,532,257	預 金	132,347,720,198,864
国 債	198,337,031,240,604	当 座 預 金	128,667,873,654,832
コマーシャル・ペーパー等	1,874,901,616,064	そ の 他 預 金	3,679,846,544,032
社 債	3,204,134,652,692	政 府 預 金	1,677,803,694,047
金銭の信託（信託財産株式）	1,372,809,053,507	当 座 預 金	149,998,722,256
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	2,851,175,926,577	国 内 指 定 預 金	1,170,217,267,220
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	148,828,559,477	そ の 他 政 府 預 金	357,587,704,571
貸 出 金	26,313,833,000,000	売 現 先 勘 定	13,375,580,245,208
電 子 貸 付	26,313,833,000,000	そ の 他 負 債	233,744,524,353
外 国 為 替	6,158,293,721,818	未 払 送 金 為 替	5,473,070,579
外 貨 預 け 金	775,121,686,196	未経過割引料利息その他	25,479
外 貨 債 券	4,426,572,243,822	未 払 法 人 税 等	198,012,000,000
外 貨 投 資 信 託	50,506,196,800	リ ー ス 債 務	7,468,470,626
外 貨 貸 付 金	906,093,595,000	そ の 他 の 負 債	22,790,957,669
代 理 店 勘 定	25,384,176,928	退 職 給 付 引 当 金	199,025,115,009
そ の 他 資 産	358,968,074,467	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
取 立 未 済 切 手 手 形	1,626,442,156	外国為替等取引損失引当金	1,406,025,000,000
預貯金保険機構出資金	225,000,000	負 債 の 部 合 計	238,114,057,948,921
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	（ 純 資 産 の 部 ）	
政 府 勘 定 保 管 金	65,898,388,030	資 本 金	100,000,000
未 収 利 息	245,667,044,542	法 定 準 備 金	2,741,425,223,071
そ の 他 の 資 産	30,272,825,375	特 別 準 備 金	13,196,452
有 形 固 定 資 産	203,257,330,049	当 期 剰 余 金	724,249,447,466
建 物	100,767,249,031	純 資 産 の 部 合 計	3,465,787,866,989
土 地	82,830,507,504		
リ ー ス 資 産	7,108,497,193		
建 設 仮 勘 定	1,398,166,350		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,152,909,971		
無 形 固 定 資 産	126,522,433		
権 利 金	126,522,433		
資 産 の 部 合 計	241,579,845,815,910	負債および純資産の部合計	241,579,845,815,910

3. 損 益 計 算 書

第129回事業年度 (平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,579,307,772,810	経 常 費	190,816,633,129
貸 出 金 利 息	25,612,802,320	銀 行 券 製 造 費	48,016,228,000
貸 付 金 利 息	25,612,802,320	国 庫 国 債 事 務 費	18,039,865,122
国 債 利 息	805,736,536,923	給 与 等	47,209,437,775
コマーシャル・ペーパー等利息	1,872,301,505	交 通 通 信 費	4,325,935,733
社 債 利 息	5,376,154,921	修 繕 費	1,967,932,236
国 債 売 却 益	207,400,000	一 般 事 務 費	51,800,274,693
外 国 為 替 収 益	628,307,553,922	租 税 公 課	3,843,256,283
為 替 差 益	619,431,527,313	減 価 償 却 費	15,613,703,287
外 貨 債 券 収 益	5,747,876,501	そ の 他 経 常 費 用	93,345,064,787
外 貨 投 資 信 託 収 益	620,501,780	支 払 手 数 料	114,747,677
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,507,648,328	そ の 他 の 経 常 費 用	93,230,317,110
そ の 他 経 常 収 益	112,195,023,219	経 常 利 益	1,280,543,512,278
金銭の信託(信託財産株式)運用益	42,101,856,184	特 別 利 益	11,075,893,954
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	37,533,321,989	固 定 資 産 処 分 益	11,075,893,954
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	6,634,798,096	特 別 損 失	309,971,913,208
受 取 配 当 金	801,661,101	固 定 資 産 処 分 損	256,913,208
受 入 手 数 料	10,828,634,736	外国為替等取引損失引当金繰入額	309,715,000,000
そ の 他 の 経 常 収 益	14,294,751,113	税 引 前 当 期 剰 余 金	981,647,493,024
経 常 費 用	298,764,260,532	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	257,398,045,558
売 現 先 利 息	14,602,562,616	当 期 剰 余 金	724,249,447,466

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及び動産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	1 3 6 百万円
<u>1年超</u>	<u>5 7 百万円</u>
合計	1 9 3 百万円

(2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 3 百万円</u>
合計	4 5 百万円

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	200,699,678,000
勤務費用	4,790,517,000
利息費用	4,013,994,000
数理計算上の差異の発生額	12,851,556,471
退職給付の支払額	△9,355,781,471
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	212,999,964,000

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	212,999,964,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	212,999,964,000
未認識数理計算上の差異	△13,974,848,991
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表計上額純額	199,025,115,009
前払年金費用	—
退職給付引当金	199,025,115,009

3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	4,790,517,000
利息費用	4,013,994,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△45,018,287
過去勤務費用の費用処理額	—
退職給付費用	8,759,492,713

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

第129回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441, 253, 409, 037	441, 253, 409, 037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	323, 540, 126, 250	289, 848, 532, 257	△33, 691, 593, 993

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣(金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣)である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	34, 006, 385, 099, 605	44, 183, 394, 256, 253	10, 177, 009, 156, 648
国庫短期証券	34, 006, 385, 099, 605	44, 183, 394, 256, 253	10, 177, 009, 156, 648
長期国債	91, 349, 241, 698, 893	154, 153, 636, 984, 351	62, 804, 395, 285, 458
利付国債 2 年	19, 094, 649, 889, 195	18, 549, 272, 192, 216	△545, 377, 696, 979
利付国債 5 年	22, 163, 404, 377, 540	43, 305, 046, 131, 749	21, 141, 641, 754, 209
利付国債 1 0 年	28, 999, 723, 652, 281	57, 186, 771, 246, 336	28, 187, 047, 594, 055
利付国債 2 0 年	16, 082, 741, 884, 653	26, 600, 194, 210, 818	10, 517, 452, 326, 165
利付国債 3 0 年	769, 299, 403, 684	2, 502, 764, 386, 635	1, 733, 464, 982, 951
利付国債 4 0 年	18, 003, 191	783, 697, 613, 149	783, 679, 609, 958
変動利付国債	3, 110, 219, 438, 261	3, 962, 471, 247, 746	852, 251, 809, 485
物価連動国債	1, 129, 185, 050, 088	1, 263, 419, 955, 702	134, 234, 905, 614
合 計	125, 355, 626, 798, 498	198, 337, 031, 240, 604	72, 981, 404, 442, 106

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	1,874,901,616,064	629,186,042,318
短期社債等	1,245,715,573,746	1,874,901,616,064	629,186,042,318

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	2,887,292,458,984	3,204,134,652,692	316,842,193,708

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,378,033,869,914	1,372,809,053,507	△5,224,816,407
株式	1,360,524,610,814	1,351,505,455,007	△9,019,155,807
未収配当金等	17,509,259,100	21,303,598,500	3,794,339,400

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	1,544,000,809,742	2,851,175,926,577	1,307,175,116,835
指数連動型上場投資信託	1,544,000,809,742	2,851,175,926,577	1,307,175,116,835

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	118,972,150,107	148,828,559,477	29,856,409,370
不動産投資信託	117,481,388,575	147,030,239,019	29,548,850,444
未収分配金	1,490,761,532	1,798,320,458	307,558,926

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	25,487,067,000,000	26,313,833,000,000	826,766,000,000
補完貸付	1,000,000,000	3,100,000,000	2,100,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	25,486,067,000,000	26,310,733,000,000	824,666,000,000
合 計	25,487,067,000,000	26,313,833,000,000	826,766,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、年度末残高には、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高も含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	949,502,132,282	775,121,686,196	△174,380,446,086
外貨債券	4,202,429,703,017	4,426,572,243,822	224,142,540,805
外貨投資信託	47,169,195,020	50,506,196,800	3,337,001,780
外貨貸付金	327,369,680,000	906,093,595,000	578,723,915,000
合 計	5,526,470,710,319	6,158,293,721,818	631,823,011,499

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち508,230,560,692円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	22,803,167,847	25,384,176,928	2,581,009,081

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	2,072,328,960	1,626,442,156	△445,886,804
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	60,168,087,633	65,898,388,030	5,730,300,397
未収利息	162,261,697,825	245,667,044,542	83,405,346,717
その他の資産	36,842,633,079	30,272,825,375	△6,569,807,704
合 計	276,848,121,861	358,968,074,467	82,119,952,606

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	100,936,146,417 (637,581.61)	8,903,116,680 (5,143.65)	9,072,014,066 (9,264.02)	8,789,092,189 (—)	100,767,249,031 (633,461.24)	303,983,841,113 (—)
土 地	82,861,043,896 (611,170.62)	0 (152.26)	30,536,392 (39,794.05)	— (—)	82,830,507,504 (571,528.83)	— (—)
リース資産	7,449,941,655 (23,785)	3,268,330,059 (3,186)	3,609,774,521 (6,239)	3,596,808,581 (—)	7,108,497,193 (20,732)	6,430,558,035 (—)
建設仮勘定	2,652,457,180	8,093,836,923	9,348,127,753	—	1,398,166,350	—
その他の 有形固定資産	11,080,046,462 (10,651)	2,857,628,592 (170)	2,784,765,083 (307)	2,619,921,289 (—)	11,152,909,971 (10,514)	25,195,894,752 (—)
合 計	204,979,635,610	23,122,912,254	24,845,217,815	15,005,822,059	203,257,330,049	335,610,293,900

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	136,225,839	3,251,200	12,954,606	12,954,606	126,522,433	825,839,584
合 計	136,225,839	3,251,200	12,954,606	12,954,606	126,522,433	825,839,584

(別表1) 「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	16,448,873,707,797	——	——
国庫短期証券	16,448,873,707,797	——	——
長期国債	28,133,754,017,050	——	——
利付国債2年	16,596,219,998,924	——	——
利付国債5年	8,704,570,341,256	——	——
利付国債10年	2,818,721,911,092	——	——
利付国債20年	14,241,765,778	——	——
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	——	——
短期社債等	1,245,715,573,746	——	——
社債	2,887,292,458,984	——	——
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	1,544,000,809,742	——	——
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	118,972,150,107	——	——
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	21,698,300,000,000	——	——
合 計	72,076,908,717,426	——	——

(注) 「資産買入等の基金」は、量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成25年4月4日をもって廃止したため、年度末残高及び年度中増減(△)高は、「——」としている。なお、同基金廃止後、同基金による買入資産等は、財産目録及び貸借対照表の該当科目の残高に引続き含まれている。

(別表2) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	3,684,336,680,000	4,136,826,595,000	452,489,915,000
貸出増加を支援するための資金供給	0	8,549,600,000,000	8,549,600,000,000
合 計	3,684,336,680,000	12,686,426,595,000	9,002,089,915,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給(本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則)による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	76,440,768,260,000	79,371,102,615,000	2,930,334,355,000
五千円券	2,818,242,075,000	3,093,642,837,500	275,400,762,500
二千円券	201,426,592,000	198,639,468,000	△2,787,124,000
千円券	3,765,348,604,500	3,816,277,518,000	50,928,913,500
その他発行銀行券	152,489,356,519	151,147,739,927	△1,341,616,592
合 計	83,378,274,888,019	86,630,810,178,427	3,252,535,290,408

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	58,128,929,684,391	128,667,873,654,832	70,538,943,970,441
当座預金	55,480,785,778,780	124,724,970,570,116	69,244,184,791,336
別口当座預金	2,648,143,905,611	3,942,903,084,716	1,294,759,179,105
その他預金	191,123,604,456	3,679,846,544,032	3,488,722,939,576
合 計	58,320,053,288,847	132,347,720,198,864	74,027,666,910,017

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	149,999,975,085	149,998,722,256	△1,252,829
国内指定預金	958,134,134,169	1,170,217,267,220	212,083,133,051
その他政府預金	385,994,884,971	357,587,704,571	△28,407,180,400
合 計	1,494,128,994,225	1,677,803,694,047	183,674,699,822

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	12,469,768,660,557	13,375,149,036,392	905,380,375,835
対外国中銀等	2,035,214,875,995	0	△2,035,214,875,995
その他	510,113,992	431,208,816	△78,905,176
うち国債補完供給	510,113,992	431,208,816	△78,905,176
合 計	14,505,493,650,544	13,375,580,245,208	△1,129,913,405,336

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	7,926,965,793	5,473,070,579	△2,453,895,214
未経過割引料利息その他	8,219	25,479	17,260
未払法人税等	256,601,459,000	198,012,000,000	△58,589,459,000
リース債務	7,867,999,266	7,468,470,626	△399,528,640
その他の負債	14,346,744,262	22,790,957,669	8,444,213,407
合 計	286,743,176,540	233,744,524,353	△52,998,652,187

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	199,621,403,767	8,759,492,713	9,355,781,471	199,025,115,009
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,096,310,000,000	309,715,000,000	0	1,406,025,000,000
合 計	3,539,280,396,780	318,474,492,713	9,355,781,471	3,848,399,108,022

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,712,623,789,214	28,801,433,857	0	2,741,425,223,071
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,712,736,985,666	28,801,433,857	0	2,741,538,419,523

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 25,612,802,320円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 805,736,536,923円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,872,301,505円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 5,376,154,921円である。
国債売却益	長期国債の売却に伴う利益金 207,400,000円である。
外国為替収益	
為替差益	年度中の外国為替相場の変動により生じた利益金 619,431,527,313円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 67,542,097,460円、貸出料 122,365,992円並びに売却、償還及び期末の評価に 伴う損失金 61,916,586,951円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 620,501,780円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 2,507,648,328円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	配当金等に伴う利益金 42,101,856,184円である。

金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 37,533,321,989円である。
金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 6,634,798,096円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 801,661,101円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 10,828,634,736円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,294,751,113 円である。

（２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 14,602,562,616円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 48,016,228,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 18,039,865,122円である。
給与等	役員給与341,114,900 円、職員給与37,433,937,404 円及び退職手当 9,434,385,471円である。
交通通信費	旅 費 交 通 費 1,752,885,103 円 及 び 通 信 費 2,573,050,630円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 1,967,932,236 円であ る。

一般事務費	消 耗 品 費 990,461,130 円 、 光 熱 水 道 費 2,033,619,471円、建物機械等賃借料 9,369,814,795 円、建物機械等保守料 10,109,023,235円及び事務費 29,297,356,062円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,843,256,283円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 15,613,703,287円である。
その他経常費用 支払手数料	諸手数料 114,747,677円である。
その他の経常費用	補完当座預金制度の支払利息 83,650,785,485円、国内指定預り金及び通貨スワップ取引の支払利息 277,380,498円、その他退職給付引当金繰入額など 9,302,151,127円である。
（３）特別利益	
固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 11,075,893,954円である。
（４）特別損失	
固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 256,913,208円である。
外国為替等取引損失引当金繰入額	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 の 繰 入 額 309,715,000,000円である。
（５）当期剰余金等	
税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 981,647,493,024円である。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は 257,398,045,558円である。

当期剰余金

当期剰余金は 724,249,447,466円である。

損 益 計 算 書

第129回事業年度下半期 (平成25年10月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	832,461,448,605	経 費	101,075,182,020
貸 出 金 利 息	12,647,871,409	銀 行 券 製 造 費	22,501,853,200
貸 付 金 利 息	12,647,871,409	国 庫 国 債 事 務 費	9,272,867,729
国 債 利 息	450,154,558,633	給 与 等	23,311,894,716
コマーシャル・ペーパー等利息	946,498,016	交 通 通 信 費	2,112,960,383
社 債 利 息	2,638,886,398	修 繕 費	1,542,399,724
国 債 売 却 益	207,400,000	一 般 事 務 費	32,596,659,036
外 国 為 替 収 益	323,587,034,665	租 税 公 課	1,801,052,995
為 替 差 益	315,759,057,775	減 価 償 却 費	7,935,494,237
外 貨 債 券 収 益	5,747,876,501	そ の 他 経 常 費 用	53,536,510,430
外 貨 投 資 信 託 収 益	620,501,780	支 払 手 数 料	55,271,814
外 貨 預 け 金 等 利 息	1,459,598,609	そ の 他 の 経 常 費 用	53,481,238,616
そ の 他 経 常 収 益	42,279,199,484	経 常 利 益	678,366,772,056
金銭の信託(信託財産株式)運用益	26,001,206,590	特 別 利 益	3,339,763,307
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	1,110,226,295	固 定 資 産 処 分 益	3,339,763,307
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	3,362,394,815	特 別 損 失	158,097,478,072
受 入 手 数 料	4,766,854,783	固 定 資 産 処 分 損	218,478,072
そ の 他 の 経 常 収 益	7,038,517,001	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	157,879,000,000
経 常 費 用	154,094,676,549	税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	523,609,057,291
売 現 先 利 息	6,873,976,914	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	199,976,651,453
外 国 為 替 費 用	▲7,390,992,815	当 期 (下 半 期) 剰 余 金	323,632,405,838
外 貨 債 券 費 用	▲6,469,743,373		
外 貨 投 資 信 託 費 用	▲921,249,442		

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表

(第129回事業年度)

(単位：円)

当 期 剰 余 金	724,249,447,466
処 分	
法 定 準 備 金 積 立 額	144,849,889,494
配当金（年5／100の割合）	5,000,000
国 庫 納 付 金	579,394,557,972
合 計	724,249,447,466

第 129 回 事 業 年 度 (平 成 25 年 度) 決 算 報 告 書

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (－) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	(単位 円)
銀行券製造費	銀行券製造費	48,161,301,000	0	0	48,161,301,000	48,016,228,000	145,073,000	前年度決算額比較増減(－)
								-302,381,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,086,881,000	0	0	18,086,881,000	18,039,885,122	47,015,878	49,637,589
								1,401,800
給 与 等	役員給与	343,394,000	0	0	343,394,000	341,114,900	2,279,100	-201,004,426
	職員給与	38,017,274,000	0	0	38,017,274,000	37,433,937,404	583,336,596	-180,583,987
退 職 手 当	退職手当	9,761,287,000	0	0	9,761,287,000	9,434,385,471	326,901,529	-380,186,613
	小 計	48,121,955,000	0	0	48,121,955,000	47,209,437,775	912,517,225	84,465,561
旅 費 交 通 費	旅費交通費	1,978,093,000	0	0	1,978,093,000	1,752,885,103	225,207,897	-65,356,556
	通 信 費	2,924,320,000	0	0	2,924,320,000	2,573,050,630	351,269,370	19,109,005
交 通 通 信 費	小 計	4,902,413,000	0	0	4,902,413,000	4,325,935,733	576,477,267	-10,570,319
								-72,613,466
修 繕 費	修 繕 費	1,997,344,000	0	0	1,997,344,000	1,967,932,236	29,411,764	105,110,158
	消 耗 品 費	1,280,513,000	0	0	1,280,513,000	990,461,130	290,051,870	-189,944,920
一 般 事 務 費	光 熱 水 道 費	2,162,266,000	0	0	2,162,266,000	2,033,619,471	128,646,529	1,051,402,917
	建物機械等賃借料	9,831,632,000	0	0	9,831,632,000	9,389,814,795	461,817,205	796,223,189
建 物 機 械 等 保 守 料	建物機械等保守料	11,039,253,000	0	0	11,039,253,000	10,109,023,235	930,229,765	1,680,177,878
	事 務 費	31,107,511,000	0	0	31,107,511,000	29,297,356,062	1,810,154,938	583,730,208
小 計	小 計	55,421,175,000	0	0	55,421,175,000	51,800,274,683	3,620,900,307	921,596,320
								0
固 定 資 産 取 得 費	固定資産取得費	11,781,868,000	0	0	11,781,868,000	11,104,950,633	676,917,367	1,649,516,748
	うち認可対象分	3,523,322,000	0	0	3,523,322,000	3,281,087,321	242,234,679	1,987,382,860
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	小 計	189,472,937,000	0	0	189,472,937,000	182,464,624,192	7,008,312,808	
合 計	合 計	181,214,391,000	0	0	181,214,391,000	174,640,770,880	6,573,620,120	
	うち認可対象分							

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

第 129 回事業年度（平成 25 年度）決算等について

1. 第 129 回事業年度（平成 25 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成 25 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年度末と比べ 76 兆 7,671 億円増加（+46.6%）し、241 兆 5,798 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ 76 兆 5,900 億円増加（+47.4%）し、238 兆 1,140 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、「量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだこと等から、198 兆 3,370 億円と前年度末を 72 兆 9,814 億円上回った（+58.2%）ほか、貸出金も、貸出増加を支援するための資金供給の増加等により、26 兆 3,138 億円と前年度末を 8,267 億円上回った（+3.2%）。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、12 兆 6,864 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、128 兆 6,678 億円と前年度末を 70 兆 5,389 億円上回った（2.2 倍）。この間、日本銀行券の発行残高は、86 兆 6,308 億円と前年度末を 3 兆 2,525 億円上回った（+3.9%）。

(2) 損益の状況

平成 25 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 1,488 億円増益の 1 兆 2,805 億円となった。これは、経常収入が増収となったことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲2,988 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 1,449 億円増加の 9,816 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 1,482 億円増加の 7,242 億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項により当期剰余金の 5% 相当額 (362 億円) を法定準備金に積み立てることが義務付けられているが、財務の健全性確保の観点から、これを超える 1,448 億円 (当期剰余金の 20% 相当額) を、同条第 2 項に基づく財務大臣の認可を受けたうえで、法定準備金に積み立てることとした。

また、法第 53 条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金 (500 万円、払込出資金額の年 5% の割合) を支払うこととし、この結果、残余の 5,793 億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成 25 年度末の自己資本比率 (剰余金処分後) は、7.74% と、前年度末 (7.45%) に比べ上昇した。

2. 第 129 回事業年度 (平成 25 年度) 経費決算

第 129 回事業年度 (平成 25 年度) 経費決算は、「給与等」や「銀行券製造費」が減少したものの、「一般事務費」や「固定資産取得費」が増加したこと等から、全体では前年度比 0.9% 増加 (+16 億円) し、総額 1,825 億円となった。

◆平成25年度の業務概況書の作成に関する件（5月16日）

本委員会は、平成26年5月16日、平成25年度の業務概況書の作成について、第129回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月28日、同概況書を公表した）^{注4)}。

◆参与の推薦に関する件（5月16日）

本委員会は、平成26年5月16日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、榊原 定征 氏を参与に推薦することを決定した（6月12日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成26年4月）に関する件（5月23日）

本委員会は、平成26年5月23日、政策委員会月報（平成26年4月）を承認した。

◆預金保険機構運営委員会の会議に出席する日本銀行理事を指名する件（5月23日）

本委員会は、平成26年5月23日、預金保険法（昭和46年法律第34号）第21条第4項に規定する日本銀行政策委員会が指名する日本銀行の理事を櫛田 誠希とすることを決定した。

注4) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月28日公表）。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月27日）

本委員会は、平成26年5月27日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月13日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成25年10月～26年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注5)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

(概況)

（輸出は、年末頃まで持ち直し傾向を辿ったあと、横ばい圏内の動きとなった）

（鉱工業生産は、緩やかな増加基調を続け、年明け以降は伸びが幾分高まった）

（設備投資は、企業収益が改善を続けるもとで、持ち直しの動きが明確化し、緩やかな増加に向かった）

（住宅投資は底堅く推移し、公共投資は増加を続けた）

（雇用・所得環境は、緩やかながらも着実な改善傾向を辿った）

（個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられた）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

(4) 株式市場

注5) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月13日公表）。

- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 25年10月3、4日の会合

- (国際金融資本市場は、やや神経質な展開となっている)
- (海外経済は、全体としては徐々に持ち直しに向かっている)
- (わが国の景気は、緩やかに回復している)
- (消費者物価の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ロ. 11月の会合

- (国際金融資本市場は、先進国の市場を中心にリスクオンの動きが強まった)
- (海外経済は、全体として緩やかに持ち直している)
- (わが国の景気は、緩やかに回復している)
- (消費者物価の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ハ. 12月の会合

- (国際金融資本市場では、先進国を中心に幾分リスクオンの動きがみられている)
- (海外経済は、全体として緩やかに持ち直している)
- (わが国の景気は、緩やかに回復している)
- (消費者物価の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

二. 26年1月の会合

- (国際金融資本市場は、総じて落ち着いた動きとなっている)

(海外経済は、先進国を中心に回復しつつある)

(わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている)

(消費者物価の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ホ. 2月の会合

(国際金融資本市場では、構造的な問題を抱えている新興国を中心に神経質な動きがみられており、その影響が先進国にも及んでいる)

(海外経済は、先進国を中心に回復しつつある)

(わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている)

(消費者物価の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ヘ. 3月の会合

(国際金融資本市場は、小康状態にある)

(海外経済は、先進国を中心に回復しつつある)

(わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている)

(消費者物価の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 「量的・質的金融緩和」の継続

ロ. 「量的・質的金融緩和」の効果

ハ. 金融政策運営に係る対外情報発信

ニ. 貸出増加支援資金供給等の延長・拡充

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

イ. 電子記録債権の適格担保化および定例の担保価格等の見直し

ロ. 5中央銀行との間で締結している為替スワップ取極および外貨資金供給オペレーションの期限等の見直し

- ハ. 新日銀ネット第1段階開発分の稼動開始に伴う国債現先オペの担保受払方式等の見直し
- ニ. 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等の実施期限の延長
- ホ. 預金保険法の改正等に伴う措置
- ヘ. 貸出増加支援資金供給等の制度見直し
- 3. 金融市場調節の実施状況
- 4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

- 1. 金融政策運営に関する決定事項等
- 2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
- 3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

2. 報告事項

- 平成25年度下期の検査結果等（検査室）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）
- 業務リスク管理（政策委員会室）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 最近の考査結果の概要（金融機構局）
- 2013年度IT投資計画の実績（システム情報局）
- 2013年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2014/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 2013年度の金融市場調節（金融市場局）^{注)}
- 新日銀ネットの稼働時間に関する意見募集結果等（決済機構局）

注) インターネット・ホームページをご参照ください（6月5日公表）。

平成26年6月24日

日本銀行政策委員会月報（第778号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。